

## 平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治

問合せ先 IRグループ長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,929,302	20.1	140,481	△ 12.9	140,451	△ 9.3
17 年 3 月期	1,606,098	14.9	161,375	75.5	154,803	107.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	92,058	29.1	75.04	-	18.4	8.4	7.3
17 年 3 月期	71,326	104.9	58.12	-	18.2	10.9	9.6

- (注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 1,868 百万円 17 年 3 月期 2,598 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 1,220,671,067 株 17 年 3 月期 1,221,255,804 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,877,440	575,366	30.6	471.05
17 年 3 月期	1,476,226	427,770	29.0	350.10

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,220,463,107 株 17 年 3 月期 1,220,868,622 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	138,732	△ 170,511	40,339	78,487
17 年 3 月期	175,507	△ 135,066	△ 41,374	65,027

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 553社 持分法適用関連会社数 34社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 79社 (除外) 21社 持分法(新規) 7社 (除外) 3社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,000,000	61,000	63,000	41,000
通 期	2,020,000	135,000	135,000	89,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円91銭

連結業績予想の前提: 為替レート(中間期及び通期) 110円/US\$ 燃料油価格(中間期及び通期) US\$ 330/MT

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6~11ページを参照してください。

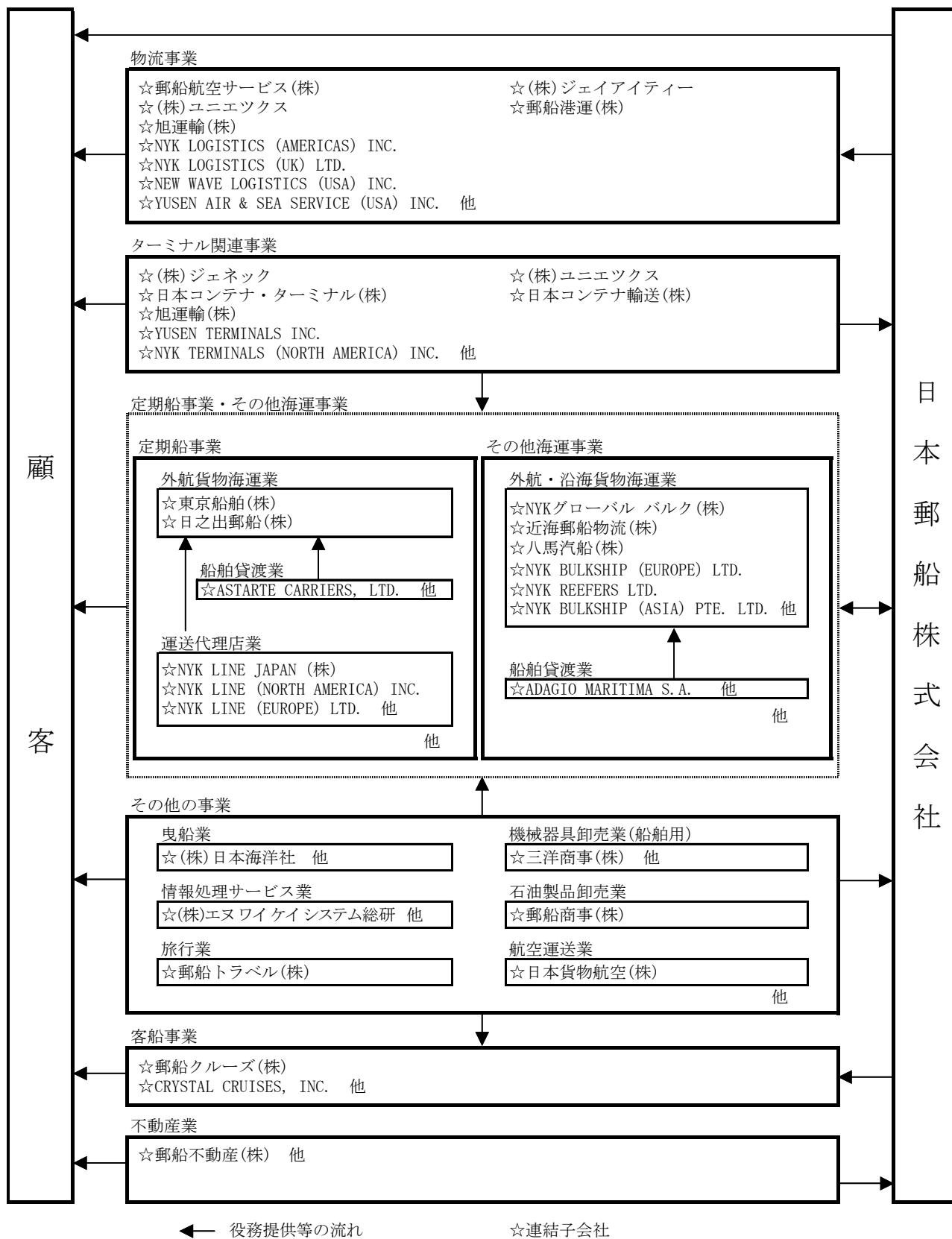
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 553 社及び持分法適用会社 34 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及びその他海運事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶(株) ☆日之出郵船(株) ☆NYK LINE JAPAN(株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆NYK LINE (EUROPE) LTD. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD. 他
その他海運事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆NYKグローバルバルク(株) ☆近海郵船物流(株) ☆八馬汽船(株) ☆旭海運(株) ☆カメラライン(株) ☆パシフィック・マリタイム(株) ☆(株)ジェネック ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆NYK BULKSHIP (USA) INC. ☆SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) ☆ADAGIO MARITIMA S. A. 他
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス(株) ☆(株)ジェイアイティー ☆(株)ユニエツクス ☆郵船港運(株) ☆旭運輸(株) ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (UK) LTD. ☆NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N. V. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (EUROPE) LTD. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. ☆NYK LOGISTICS (ITALY) S. P. A.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	☆(株)ジェネック ☆(株)ユニエツクス ☆日本コンテナ・ターミナル(株) ☆日本コンテナ輸送(株) ☆旭運輸(株) ☆YUSEN TERMINALS INC. ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
客船事業	当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ(株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC. ☆CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事(株) ☆日本貨物航空(株) ☆(株)エヌ ワイ ケイ システム総研 ☆三洋商事(株) ☆郵船トラベル(株) ☆(株)日本海洋社 ☆海洋興業(株)

(注) ☆は連結子会社、\*は持分法適用関連会社であります。  
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人および物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者および客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼にこたえるべく、創意工夫に努め日々精進しております。そして、合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大等、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。この基本方針に基づき、また株主の皆様のご支援に積極的におこたえするため、当期(平成18年3月期)の期末配当金については、1株当たり9円とし、同中間配当金9円と合わせた年間配当金は前期と同額の1株当たり18円とする予定です(前期1株当たり年間配当金18円のうち2円は創業120周年記念配当)。また、来期(平成19年3月期)についても、中間および期末ともに1株当たり9円、年間配当金18円を維持する予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引き下げについては、個人投資家の株主市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高めるために有用であると認識しておりますが、当社株価の動向、株主数、株式の流動性等に鑑みて、直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後は、株価の状況、投資家のニーズ等総合的に勘案しつつ、適宜検討してまいります。

### 4. 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、2005年4月に「力強い成長戦略の加速と企業基盤の安定化」をテーマにした、3か年の新中期経営計画“New Horizon 2007”をスタートさせ、以下の3つの経営戦略を掲げて、その具体策を着実に実行しております。

第一の戦略は、“海運事業の拡充”です。今後とも予想される世界的規模での海上荷動きの増加、特に資源輸送需要の増加に対応するべく、当社グループは、バルク・エネルギー輸送部門を中心とした船隊規模を積極的に拡大しております。その一方で、海運市況の変動への対応と収益の安定化を目指して、長期安定契約の確保、コスト削減の推進といった施策を実施し、当社グループの本業である海運事業の拡充を図ってまいります。また客船部門では「クリスタル・ハーモニー」を改装し「飛鳥II」として日本の客船マーケットに投入しました。「飛鳥」クルーズのブランド・イメージの更なる向上および新たな日本でのお客様の開拓を図ってまいります。

第二の戦略は“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”です。自動車関連産業やエレクトロニクス、小売業のお客様を中心に、物流の形態は、従来の港から港へ、ドアからドアへという輸送モードから、より複雑化・多様化してきております。グループが誇る世界有数の大規模船隊をはじめとするハードと、海・陸・空

にひろがる国際輸送ネットワーク(ソフト)を組み合わせ一体化し、お客様の多様化・高度化するニーズにこたえることができる、「ロジスティクス・インテグレーター」を目指します。その具体化の一環として2005年8月に日本貨物航空(株)を連結子会社化したのにつづき、本年5月にはヤマトホールディングス(株)と業務・資本両面での戦略的提携を行うことを決定しました。当社グループは海・陸・空にわたる自前のネットワークをもつユニークな総合物流企業グループを目指します。

第三の戦略が、“企業基盤の強化”です。第一、第二の戦略を遂行し、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの方々の期待にこたえるため、企業基盤の強化を目指します。企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の遂行と併せ、今後とも当社グループの企業価値を高め、株主の皆様への期待にこたえていく所存です。

なお、燃料油価格や為替をはじめとする前提条件や事業環境、また事業基盤のさらなる拡大に向けた新たな施策など、“New Horizon 2007”をスタートさせた2005年4月時点からの変化をふまえ、計画全体のブラッシュ・アップを行う予定です。詳細は、本中期計画の折り返し点となる本年11月に発表する予定ですが、当期の業績および来期の業績予想をふまえた現時点での最終年度(平成20年3月期)の業績予想は、売上高20,300億円、経常利益1,400億円、当期純利益900億円となっております。

#### 5. 会社の対処すべき課題

燃料油価格の高騰および海運市況の変動への対応が当面の課題となります。全部門にわたるコスト削減に引き続き邁進しておりますが、特に原油価格の高止まりが当面続くことが予想されるため、従来にも増してきめ細かい燃料費節約運動を展開してまいります。

また、新中期経営計画“New Horizon 2007”で策定した経営戦略に沿った当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。“海運事業の拡充”では、船隊の整備・増強のための船舶投資の資金調達に際して、最適な資本バランスを勘案して行います。“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”では、大規模な船隊、グローバルに展開する物流拠点、自営ターミナル等のインフラやネットワークを機能的に組み合わせ、お客様の多様化・高度化するニーズにこたえることで、より踏み込んだパートナーシップを築きあげてまいります。そのためにより総合的な物流事業の運営・統轄を行うべく、本年4月に総合物流グループを新設しました。“企業基盤の強化”では、本業である海運業における船舶の安全運航と環境経営は最重要課題とし、継続して取り組むと同時に、(株)MTI(Monohakobi Technology Institute)を中心とした船舶輸送および物流管理技術力強化と研修教育の充実、情報を駆使した経営の実現、全世界のグループ社員を対象とした人材育成および人材活用に積極的に取り組んでまいります。本年5月の会社法施行に対応するため、内部統制の強化およびコンプライアンス遵守を目的として本年4月にコンプライアンス・リスク管理グループを設立するとともに内部統制委員会を設置しました。内部監査室による業務執行に関わる適法性・効率性監査などの徹底に加え、監査役が内部監査室、会計監査人との連携を取りやすい環境を整備し、実効的な監査体制の構築に努力してまいります。さらに、市場からの信頼を維持・向上させるため、財務情報の信頼性確保には継続して万全の注意を払っており、情報開示委員会の活動を更に充実させてまいります。

#### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 概況

当期の業績は、連結売上高 19,293 億円、営業利益 1,404 億円、経常利益 1,404 億円、当期純利益 920 億円となりました。売上高と当期純利益は過去最高、営業利益と経常利益は過去 2 番目の好業績となりました。

(億円未満切り捨て)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	19,293	16,060	3,232	20.1 %
売上原価	15,945	12,837	3,108	24.2 %
販売費及び一般管理費	1,942	1,609	332	20.7 %
営業利益	1,404	1,613	△ 208	△ 12.9 %
経常利益	1,404	1,548	△ 143	△ 9.3 %
当期純利益	920	713	207	29.1 %

売上高は、定期船およびその他海運の海運業部門で船隊規模拡大等により増収となったほか、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業等、海運業以外の部門でも売上増となり、前期比 20.1%増となりました。一方、燃料油価格の高騰や北米の内陸鉄道料金の値上げ等により売上原価が同 24.2%増加したため、営業利益は前期比 208 億円の減益となりました。この結果、売上高営業利益率は前期の 10.0%から 7.3%へと、2.7 ポイント低下しました。このため、主として受取利息及び配当金の増加により営業外損益は改善したものの、経常利益は前期比 143 億円の減益となりました。当期純利益は、減損損失を計上した前期に比し特別損益が大幅に改善したため 29.1%の増益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が当期の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	当期	前期	差額	影響額
平均為替レート	113.09 円/US\$	107.46 円/US\$	5.63 円 円安	96 億円
平均燃料油価格	US\$283.08/MT	US\$193.84/MT	US\$89.24 高	△268 億円

(注) 為替変動の影響額は US\$1 当たり1円の変動で経常利益が年間約 17 億円です。

燃料油価格変動の影響額は US\$1/MT の変動で経常利益が年間約 3 億円です。



期間: 2002/4 ~ 2006/4



期間: 2002/4 ~ 2006/3

## セグメント別概況

（億円未満切り捨て）

	当期	売上高			営業利益			経常利益		
		前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
定期船事業	5,391	4,570	821	18.0 %	160	460	△ 300	175	450	△ 274
その他海運事業	6,777	5,717	1,059	18.5 %	1,063	1,038	25	1,082	1,011	71
物流事業	4,264	3,571	692	19.4 %	127	83	43	129	81	48
ターミナル関連事業	1,114	1,090	24	2.3 %	73	41	31	21	3	17
客船事業	407	334	73	21.9 %	5	△ 36	41	△ 2	△ 47	45
不動産業	125	129	△ 4	△ 3.3 %	28	28	0	34	33	1
その他の事業	2,342	1,466	875	59.7 %	△ 53	△ 2	△ 51	△ 36	16	△ 53

## ＜定期船事業＞

前期に引き続き、全般的に荷動きは堅調に推移しました。競争が激化する中で各航路とも積極的な営業活動に努めた結果、運賃修復は一定の成果をあげ、売上高は所期の目標を達成しましたが、燃料油価格の高騰による船舶の運航コストや北米での内陸輸送コスト増加の影響を受け、業績は前期を下回る結果となりました。また、当期中にグランド・アライアンスの一部メンバーの脱退がありましたが、他のアライアンスとの提携や投入船舶の組替え等により、サービスの高品質を保っております。

## ＜その他海運事業＞

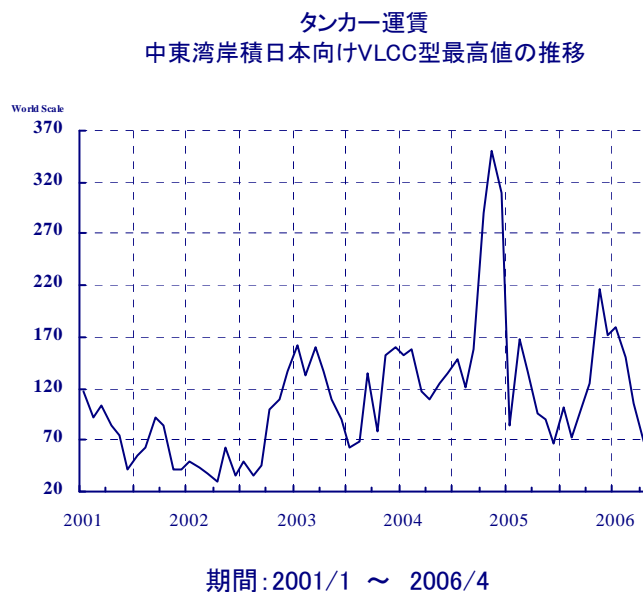
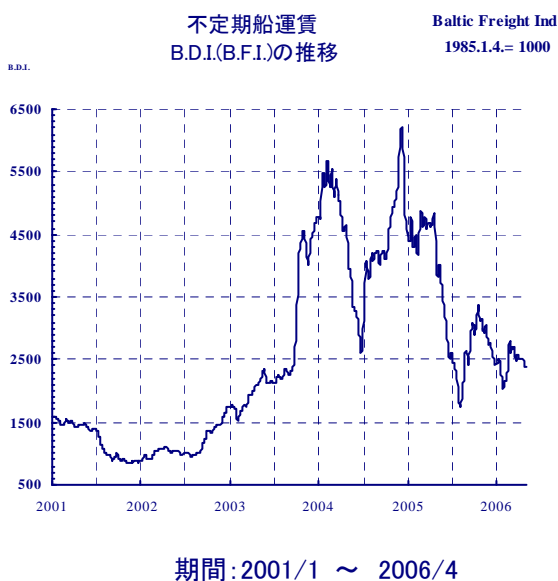
その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送等を中心とする不定期船部門と、原油・LNG・石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門の 2 つの部門で構成されています。

不定期船部門

自動車船は、引き続き全世界的に荷動きが活況を呈し、積高は前期実績と当期目標をともに上回りました。当期中に合計 4 隻の大型新造船を就航させ船隊の拡張と整備を行いました。これらを上回る需要の中で、備船や配船の工夫により安定輸送に努めました。撒積船全般の市況は、歴史的な高騰を記録した前期の調整局面に入りましたが、中国、アジアを中心とした好調な荷動きと新規中長期契約の獲得等、国内外のお客様との緊密な関係に支えられ、当期の業績は所期の目標を達成するとともに、前期に比べても増収増益となりました。

タンカー部門

原油タンカー、LPG 船、LNG 船等の長期安定契約船は、順調に稼動しました。原油タンカーでは、前期に比して弱含んだとはいえ引き続き堅調な VLCC 市況のもと、国内外のお客様と新規長期契約を締結し安定収益の確保に努めました。また当期中にダブルハル VLCC2 隻を竣工させました。LNG 船では、当期中に新造船 4 隻を加え、所有船・共有船および当社出資会社保有船合計で 36 隻とすると同時に、RASGAS III プロジェクトやペトロネットプロジェクト、さらにはタングープロジェクト等の長期定期備船契約を締結する等、積極的に事業を展開しております。石油製品タンカーでは、大西洋域内での運営を開始、昨年 9 月以降に高水準で推移した市況を享受しました。これらにより、部門全体として略前期並みの業績となりました。



<物流事業>

物流事業は前期の業績、当期の目標をともに上回る結果となりました。特にNYK Logistics 部門は、北米において輸入一貫物流および国内輸送サービスに対する需要が底固いこと、またこれまで先行投資を行ってきた欧州の域内物流サービス網が稼働し始めたこと等により業績が大幅に改善し、航空貨物部門と並ぶ物流事業の収益源の柱として確立することができました。さらにアジア・中国・オセアニアにおいても、お客様の需要にこたえて業容を拡大しております。国内でもNYK ロジスティクスジャパン(株)が本格的に稼働し、収益に貢献しました。航空貨物部門においては、郵船航空サービス(株)が引き続き旺盛な航空輸送需要を背景に、目標を達成しました。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動きが全般的に堅調な中、荷役料金の改善とオペレーションの効率化、好調な関係会社の業績により、当期の業績は前期の実績と当期目標をともに上回ることができました。

<客船事業>

米国市場は回復基調にあり、前期比大幅な業績改善を果たしました。日本市場では本年 3 月に初代「飛鳥」に替えて、「クリスタル・ハーモニー」を改装した「飛鳥Ⅱ」を投入、さらなるブランド・イメージの向上とお客様の拡大を図っております。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィス賃貸業を中心に、コスト低減を図る一方で稼働率維持と向上に努めました。その他の事業では、曳船業は前期並みの売上高ながら燃料費高騰の影響で減益となりました。商事業は石油化学・船用品関連部門では増収増益でしたが、機械計装関連部門は資材の高騰もあり減益となりました。製造加工業・船舶代理店業は前期比で増収増益と好調、レストラン事業は売上高・利益とも前期並みとなりました。当期に連結子会社化した日本貨物航空(株)は、新鋭機材 2 機の導入により規模拡大を図りましたが、燃料油価格の高騰により営業損失計上を余儀なくされました。



## 次期の見通し

(億円未満切り捨て)

	19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	増減額	増減率
売上高	20,200	19,293	906	4.7 %
営業利益	1,350	1,404	△ 54	△ 3.9 %
経常利益	1,350	1,404	△ 54	△ 3.9 %
当期純利益	890	920	△ 30	△ 3.3 %
予想の前提	: 為替レート 110円/US\$		燃料価格 US\$330/MT	

売上高は20,200億円、営業利益1,350億円、経常利益1,350億円、当期純利益890億円を予想しております。定期船部門は堅調な荷動きが期待できる一方で、燃料油価格の高止まり等引き続きコスト高が見込まれ、また不定期船部門およびタンカー部門でも、中長期契約による下支えはあるものの市況の軟化を想定しており、海運業全体としては減益となる見通しです。一方、物流事業は引き続き業務改善とグループ横断的な顧客重視のサービス徹底に努め、業績はさらに伸長する見通しであり、ターミナル事業もコンテナ貨物の堅調な荷動きによる取扱高増と、さらなるオペレーションの効率化推進により増収増益を予想、さらに客船事業においても、堅調な乗船率の維持向上が見込まれ、業績は改善する見通しです。日本貨物航空(株)については、次期も新鋭機材2機を導入すると同時に、不経済機材の処分を加速する等運航の合理化・効率化を図る一方、会社機能の大半を成田に移す等お客様に密着した営業を展開することにより、次期中の黒字化を目指します。

## 2. 財政状態

## 資産、負債及び資本の概況

総資産は前期末に比べて4,012億円増加し、18,774億円となりました。これは営業取引の拡大に伴う営業未収金や前払費用の増加、燃料油価格の上昇による棚卸資産の増加等により、流動資産が610億円増加したことに加え、主として船隊整備に伴う投資により、船舶および建設仮勘定の合計が1,191億円増加したこと、日本貨物航空(株)の連結子会社化により航空機が269億円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が1,300億円増加したこと等により固定資産が3,402億円増加したことによります。負債合計額は前期末比2,465億円増加し、12,660億円となりました。これは、償還により社債が減少した一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの発行により有利子負債が1,359億円増加したこと、また主として投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が511億円増加したこと等によります。株主資本は、利益剰余金が627億円増加したこと、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が724億円増加したこと等により、前期末に比べ1,475億円増加し5,753億円となりました。これらにより、負債株主資本比率(D/Eレシオ)は、前期比0.2ポイント改善し1.3となりました。

## キャッシュ・フローの概況

(億円未満切り捨て)

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,755	△ 367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,705	△ 1,350	△ 354
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	△ 413	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7	17
現金及び現金同等物の増減額	110	△ 1	112
現金及び現金同等物の期首残高	650	636	13
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	24	15	8
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 1	-	△ 1
現金及び現金同等物期末残高	784	650	134

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等支払額の増加により前期比 367 億円減の 1,387 億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の売却減や、投資有価証券の取得増等により前期比 354 億円減の△1,705 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前期比 817 億円増の 403 億円となりました。

以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増加額は 110 億円となり、これに連結範囲変更による増加額を調整した現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高比 134 億円増加の 784 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
① 株主資本比率 (%)	23.9	22.4	26.0	29.0	30.6
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	38.9	44.1	53.4	46.7
③ 債務償還年数 (年)	8.5	7.8	5.9	3.6	5.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	4.1	6.0	10.4	8.5

① 株主資本比率：株主資本/総資産

② 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

③ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

## 4. 連結財務諸表等

(1)

## 連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	80,604		66,739		13,864
受取手形及び営業未収金	203,501		189,656		13,845
有価証券	1,722		1,639		83
たな卸資産	34,879		22,711		12,167
繰延及び前払費用	56,460		42,897		13,563
繰延税金資産	6,660		3,950		2,710
その他	81,385		73,561		7,824
貸倒引当金	△ 4,678		△ 1,655		△ 3,022
流動資産合計	460,536	24.5	399,500	27.1	61,035
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	456,982		453,364		3,617
建物及び構築物	74,935		69,265		5,669
航空機	26,929		-		26,929
機械装置及び運搬具	25,710		20,438		5,272
器具及び備品	7,454		8,353		△ 898
土地	61,026		59,345		1,680
建設仮勘定	197,639		82,073		115,565
その他	5,386		8,315		△ 2,928
有形固定資産合計	856,065	45.6	701,157	47.5	154,908
(無形固定資産)					
借地権	2,363		1,994		369
ソフトウェア	26,570		18,073		8,496
連結調整勘定	17,847		8,261		9,585
その他	6,138		5,344		793
無形固定資産合計	52,919	2.8	33,674	2.3	19,244
(投資その他の資産)					
投資有価証券	410,675		280,660		130,015
長期貸付金	6,210		8,183		△ 1,973
繰延税金資産	7,840		475		7,365
その他	84,922		54,988		29,933
貸倒引当金	△ 1,790		△ 2,534		744
投資その他の資産合計	507,858	27.1	341,773	23.1	166,085
固定資産合計	1,416,843	75.5	1,076,604	72.9	340,238
繰延資産	60	0.0	121	0.0	△ 60
資産合計	1,877,440	100.0	1,476,226	100.0	401,213

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>					
支払手形及び営業未払金	177,073		152,418		24,655
社債短期償還金	4,800		25,008		△ 20,208
短期借入金	222,294		140,850		81,444
コマーシャル・ペーパー	32,700		-		32,700
未払法人税等	30,747		37,184		△ 6,436
繰延税金負債	382		1,795		△ 1,412
前受金	61,816		49,170		12,645
賞与引当金	10,094		8,047		2,046
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31
その他	72,245		63,358		8,886
流動負債合計	612,154	32.6	477,865	32.4	134,289
<u>固定負債</u>					
社債	102,000		106,800		△ 4,800
長期借入金	404,230		357,396		46,834
繰延税金負債	73,453		22,326		51,126
退職給付引当金	19,445		19,173		271
役員退職慰労引当金	2,086		2,916		△ 830
特別修繕引当金	2,116		3,152		△ 1,035
その他	50,610		29,907		20,703
固定負債合計	653,942	34.9	541,673	36.7	112,268
負債合計	1,266,096	67.5	1,019,538	69.1	246,557
(少数株主持分)	35,977	1.9	28,917	1.9	7,060
(資本の部)					
資本金	88,531	4.7	88,531	6.0	-
資本剰余金	94,427	5.0	94,421	6.4	6
利益剰余金	266,567	14.2	203,774	13.8	62,793
その他有価証券評価差額金	127,756	6.8	55,335	3.7	72,420
為替換算調整勘定	1,854	0.1	△ 10,819	△ 0.7	12,673
自己株式	△ 3,770	△ 0.2	△ 3,472	△ 0.2	△ 298
資本合計	575,366	30.6	427,770	29.0	147,595
負債、少数株主持分及び資本合計	1,877,440	100.0	1,476,226	100.0	401,213

(2)

## 連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,929,302	100.0	1,606,098	100.0	323,203	20.1
売 上 原 価	1,594,598	82.7	1,283,769	80.0	310,828	24.2
売上総利益	334,703	17.3	322,328	20.0	12,375	3.8
販売費及び一般管理費	194,222	10.0	160,953	10.0	33,269	20.7
営業利益	140,481	7.3	161,375	10.0	△ 20,893	△ 12.9
営業外収益						
受取利息及び配当金	8,990		5,167		3,823	
持分法による投資利益	1,868		2,598		△ 729	
その他営業外収益	7,529		4,776		2,752	
営業外収益計	18,388	1.0	12,542	0.8	5,846	46.6
営業外費用						
支払利息	15,647		16,631		△ 984	
その他営業外費用	2,770		2,482		287	
営業外費用計	18,418	1.0	19,114	1.2	△ 696	△ 3.6
経常利益	140,451	7.3	154,803	9.6	△ 14,351	△ 9.3
特別利益						
固定資産売却益	6,155		5,231		923	
投資有価証券売却益	6,613		2,916		3,697	
その他特別利益	1,717		1,706		11	
特別利益計	14,487	0.8	9,854	0.6	4,632	47.0
特別損失						
固定資産処分損	2,247		7,234		△ 4,987	
減損損失	37		20,606		△ 20,568	
その他特別損失	7,093		9,603		△ 2,509	
特別損失計	9,378	0.5	37,444	2.3	△ 28,065	△ 75.0
税金等調整前当期純利益	145,560	7.6	127,213	7.9	18,346	14.4
法人税、住民税及び事業税	53,838	2.8	51,365	3.2	2,472	4.8
法人税等調整額	△ 3,261	△ 0.2	579	0.0	△ 3,841	-
少数株主利益	2,924	0.2	3,940	0.3	△ 1,016	△ 25.8
当期純利益	92,058	4.8	71,326	4.4	20,732	29.1

## (3)

## 連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科目	当 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	増減金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	-
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	6	-	6
計	6	-	6
資本剰余金期末残高	94,427	94,421	6
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	203,774	146,755	57,018
利益剰余金増加高			
当 期 純 利 益	92,058	71,326	20,732
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	207	626	△ 418
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	67	4	63
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高	365	268	97
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う 投資資産評価益	432	-	432
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う 未実現デリバティブ評価損益	197	-	197
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う 年金数理差異の当期発生額	109	-	109
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う 固定資産再評価益	-	460	△ 460
在外連結子会社の米国会計基準適用に伴う 最小年金負債調整額	-	14	△ 14
在外連結子会社の現地会計基準変更に伴う 利益剰余金期首残高調整額	97	-	97
計	93,537	72,700	20,837
利益剰余金減少高			
配 当 金	23,806	15,268	8,537
役員賞与	366	294	71
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	924	35	888
在外連結子会社の米国会計基準適用に伴う 最小年金負債調整額	79	-	79
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う 未実現デリバティブ評価損益	-	83	△ 83
在外連結子会社の現地年金会計基準変更に伴う 利益剰余金期首残高調整額	1,865	-	1,865
在外持分法適用会社の現地年金会計基準変更に伴う 利益剰余金期首残高調整額	236	-	236
連結子会社及び持分法適用会社の 決算期変更に伴う利益剰余金減少高	3,465	-	3,465
計	30,743	15,682	15,061
利益剰余金期末残高	266,567	203,774	62,793

## (4)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	[自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	145,560	127,213	18,346
減価償却費	73,814	66,814	6,999
減損損失	37	20,606	△ 20,568
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 3,908	2,003	△ 5,911
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 6,418	△ 2,909	△ 3,509
有価証券及び投資有価証券評価損	130	1,655	△ 1,525
持分法による投資利益	△ 1,868	△ 2,598	729
受取利息及び受取配当金	△ 8,990	△ 5,167	△ 3,823
支払利息	15,647	16,631	△ 984
為替差損益	△ 1,295	444	△ 1,739
売上債権の増減額	8,899	△ 16,183	25,083
仕入債権の増減額	△ 7,404	△ 2,878	△ 4,526
その他の増減額	8,280	10,930	△ 2,649
その他	△ 17,911	10,005	△ 27,916
小計	204,572	226,568	△ 21,996
利息及び配当金の受取額	11,970	7,145	4,825
利息の支払額	△ 16,300	△ 16,887	587
法人税等の支払額	△ 61,510	△ 41,319	△ 20,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,732	175,507	△ 36,775
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 1,234	△ 1,321	87
有価証券の売却による収入	1,158	2,579	△ 1,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 193,568	△ 193,569	1
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,351	59,987	△ 27,635
投資有価証券の取得による支出	△ 33,942	△ 6,194	△ 27,747
投資有価証券の売却による収入	11,357	10,436	921
貸付けによる支出	△ 12,115	△ 21,217	9,101
貸付金の回収による収入	22,527	11,381	11,145
その他	2,953	2,851	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,511	△ 135,066	△ 35,444
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	54,955	△ 7,972	62,928
商業・ペーパーの純増減額	32,700	-	32,700
長期借入による収入	104,807	123,083	△ 18,276
長期借入金の返済による支出	△ 102,627	△ 151,399	48,772
社債の発行による収入	-	29,819	△ 29,819
社債の償還による支出	△ 25,019	△ 20,200	△ 4,819
少数株主への株式の発行による収入	54	2,037	△ 1,982
自己株式の取得による支出	△ 305	△ 375	70
当社による配当金の支払額	△ 23,806	△ 15,268	△ 8,537
少数株主への配当金の支払額	△ 420	△ 1,080	660
その他	-	△ 16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,339	△ 41,374	81,714
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,536	743	1,793
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	11,097	△ 190	11,287
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	65,027	63,632	1,395
<b>VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額</b>	2,465	1,585	879
<b>VIII 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	3	-	3
<b>IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額</b>	△ 105	-	△ 105
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	78,487	65,027	13,460



(5) **連結財務諸表作成の基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

553 社

(NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、日本貨物航空(株)、八馬汽船(株)、日之出郵船(株)、郵船クルーズ(株)、郵船航空サービス(株)、郵船商事(株)、(株)ユニエツクスほか 544社)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社

34 社 (新和海運(株)ほか 33社)

## 3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)

79 社

NYK LINE JAPAN (株)

日本貨物航空 (株)

ANGERONA SHIPPING PTE. LTD.

ASUKA II MARITIMA S. A.

CAELUS SHIPPING PTE. LTD.

CARNA SHIPPING PTE. LTD.

CEDAR SHIPHOLDING S. A.

CERESCORP FOREX COMPANY

EWING MARITIMA S. A.

FORS SHIPPING PTE. LTD.

GLOBAL AZURE S. A.

GLOBAL VICTORY S. A.

GLOBAL XANADU S. A.

GLOBAL ZEPHYR S. A.

GRANDIS SHIPHOLDING S. A.

LARENTA SHIPPING PTE. LTD.

LNG VANGUARD 1 LTD.

LUGALIS SHIPPING PTE. LTD.

MELLONA SHIPPING PTE. LTD.

MONDIA ARRAS S. A. S.

MONDIA CHARLEROI S. A.

MONDIA LOGISTICS S. A.

NSULC2

NYK EURO FINANCE PLC

NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.

OKRA SHIPPING NO.1 LTD.

PINA SHIPHOLDING S. A.

POENA SHIPPING PTE. LTD.

PORTUNUS SHIPPING PTE. LTD.

ROSA SHIPHOLDING S. A.

RUSINA SHIPPING PTE. LTD.

SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS

SENTIA SHIPPING PTE. LTD.

STOCKTON MARITIMA S. A.

TAURUS MARINE LTD. S. A.

TREK MARITIMA S. A.

VEGA MARINE LTD. S. A.

VIRGO MARINE LTD. S. A.

VITA SHIPHOLDING S. A.

YUSEN AIR AND SEA SERVICE (ITALIA) S. R. L.

グローバルロジスティックスインベストメンツ (株)

ALBIREX MARITIMA S. A.

ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD.

BACCHUS SHIPPING PTE. LTD.

CANNONDALE MARITIMA S. A.

CAYMAN LNG TRANSPORT (NO.1) LTD.

CERES TERMINALS INCORPORATED

DOUGLAS SHIPHOLDING S. A.

FIDIUS SHIPPING PTE. LTD.

FRANCIS MARITIMA S. A.

GLOBAL BREEZE S. A.

GLOBAL WEALTH S. A.

GLOBAL YARD S. A.

GLOBULUS SHIPHOLDING S. A.

KEMP MARITIMA S. A.

LIBERALITAS SHIPPING PTE. LTD.

LUCINA SHIPPING PTE. LTD.

MAIESTA SHIPPING PTE. LTD.

MERINA MARITIMA S. A.

MONDIA ARTOIS S. A. S.

MONDIA GRENOBLE S. A. S.

NATIONWIDE DISTRIBUTION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

NSULC3

NYK JP FINANCE, LTD.

NYK US FINANCE, LTD.

OKRA SHIPPING NO.2 LTD.

PLATANA SHIPHOLDING S. A.

PORRIMA SHIPPING PTE. LTD.

R. O. WHITE &amp; COMPANY

RUBIA SHIPHOLDING S. A.

RUTA SHIPHOLDING S. A.

SALICA SHIPHOLDING S. A.

SPRUCE SHIPHOLDING S. A.

STOUDAMIRE MARITIMA S. A.

TELLUMO SHIPPING PTE. LTD.

TRINITA SHIPPING S. A.

VIOLA MARITIMA S. A.

VIRTUS SHIPPING PTE. LTD.

YUSEN AIR AND SEA SERVICE (FRANCE) S. A. R. L.

(清算による除外) 14 社

郵船フレッシュチェーン (株)  
 BISHAMONTEN MARITIMA S. A.  
 CERES TERMINALS INC.  
 DAIKOKUTEN MARITIMA S. A.  
 LAYLA MARITIMA S. A.  
 MEIJIN SHIPHOLDING S. A.  
 SIAM SHIPHOLDING S. A.

ALBIREO MARITIMA S. A.  
 CASTLE NAVIGATION S. A.  
 CHIHAYA SHIPHOLDING S. A.  
 DIAMOND MARITIMA S. A.  
 LOGISTICS SYSTEMS INC.  
 MILTON KEYNES DISTRIBUTION CENTRE (UK) (NO. 2) LTD.  
 WEST ISLAND MARITIMA S. A.

(合併による除外) 6 社

NSULC2  
 NYK LOGISTICS (UWDC) INC.  
 STEELE LOGISTICS INC.

NSULC3  
 NYK TERMINALS (AMERICAS) INC.  
 VEXURE, INC.

(売却による除外) 1 社

DECTAR PTY LTD.

## (2) 持分法

(新規) 7 社

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.  
 OJV CAYMAN 1 LTD.  
 PATRICK AUTOCARE PTY LTD.  
 TRANSMERIDIAN S. A. C.

NYK LAURITZEN COOL AB  
 OJV CAYMAN 5 LTD.  
 STRAITS AUTO LOGISTICS SDN. BHD.

(連結子会社への異動) 1 社

日本貨物航空 (株)

(清算による除外) 2 社

アルン・エル・エヌ・ジー輸送 (株)

反田産業汽船 (株)

## 4. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が12月31日の会社32社及び2月28日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。

また、決算日が12月31日の会社2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当期より海外連結子会社102社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、連結剰余金計算書に記載しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法 (主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ……主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産 ……主として移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

船舶及び建物	……………	主として法人税法の規定に基づく定額法
その他	……………	主として法人税法の規定に基づく定額法

## 無形固定資産

ソフトウェア	……………	主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	……………	主として法人税法の規定に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社47社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金	……………	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 会計処理方法の変更

1. 事業の種類別セグメント情報の事業区分

当期から、事業の種類別セグメント情報において事業区分の変更を致しました。  
詳細については当該箇所に記載しております。

## 主 な 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		762,485	百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		20	百万円
3. 保証債務等		94,276	百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		41,620	〃
4. 当社の発行済株式総数	普通株式	1,230,188,073	株
当社の保有する自己株式数	〃	9,685,900	〃
連結会社の保有する自己株式数	〃	39,066	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	80,604 百万円	66,739 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,116 〃	△ 1,712 〃
現金及び現金同等物	78,487 〃	65,027 〃

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	△ 113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	△ 113,062	1,929,302
営業費用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	△ 113,118	1,788,821
営業利益又は損失(△)	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	△ 5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失(△)	17,535	108,229	12,992	2,188	△ 207	3,410	△ 3,699	140,449	2	140,451
II. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	247,860	803,511	203,094	84,454	34,684	49,251	374,469	1,797,325	80,115	1,877,440
減価償却費	6,066	48,739	6,336	2,966	2,854	1,085	5,778	73,826	△ 12	73,814
資本的支出	60,791	95,306	7,821	2,688	6,022	724	20,213	193,568	-	193,568

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	82,043	33,402	10,040	103,546	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,397	4,677	890	26,966	29	2,915	43,124	82,001	△ 82,001	-
計	457,044	571,790	357,197	109,009	33,432	12,955	146,670	1,688,100	△ 82,001	1,606,098
営業費用	410,983	467,975	348,830	104,863	37,059	10,113	146,910	1,526,735	△ 82,012	1,444,723
営業利益又は損失(△)	46,060	103,815	8,366	4,146	△ 3,627	2,842	△ 239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失(△)	45,008	101,104	8,135	398	△ 4,783	3,305	1,625	154,793	10	154,803
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	182,691	694,131	176,217	84,424	36,517	51,488	224,473	1,449,944	26,282	1,476,226
減価償却費	6,271	46,100	4,938	3,103	2,859	1,092	2,449	66,814	-	66,814
減損損失	-	37	5,140	426	7,946	6,612	442	20,606	-	20,606
資本的支出	36,117	132,343	14,765	3,947	1,255	987	4,151	193,569	-	193,569

## (注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より当社企業集団の事業内容をより的確に表示する為に、従来の事業区分でありました「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分でありました「海運周辺事業」を「その他の事業」に含める事と致しました。

なお、表示しております前期の数値は当期の事業区分によったものであります。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)

その他海運事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)

物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業

客船事業 …… 客船の保有・運航業

不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 …… 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

## 4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

## 5. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、360,562百万円(前期228,996百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (2)所在地別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,214	198,603	152,308	90,409	7,767	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,105	33,896	10,537	12,428	1,957	73,926	△ 73,926	-
計	1,495,319	232,500	162,845	102,838	9,724	2,003,228	△ 73,926	1,929,302
営業費用	1,379,144	223,763	156,309	94,215	9,549	1,862,983	△ 74,162	1,788,821
営業利益又は損失(△)	116,175	8,736	6,536	8,622	174	140,245	235	140,481
経常利益又は損失(△)	115,593	7,432	5,018	12,558	512	141,114	△ 663	140,451
II. 資産	1,331,325	90,794	128,071	87,123	6,920	1,644,235	233,204	1,877,440

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,656	166,078	114,896	67,087	7,380	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,107	24,571	9,222	11,417	1,319	58,638	△ 58,638	-
計	1,262,763	190,650	124,118	78,504	8,699	1,664,737	△ 58,638	1,606,098
営業費用	1,109,750	194,060	118,425	72,577	8,818	1,503,631	△ 58,908	1,444,723
営業利益又は損失(△)	153,012	△ 3,409	5,693	5,927	△ 118	161,105	269	161,375
経常利益又は損失(△)	147,732	△ 4,000	3,986	8,672	50	156,440	△ 1,637	154,803
II. 資産	1,095,476	78,698	181,712	68,341	7,186	1,431,415	44,811	1,476,226

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
- (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー
- (3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国
- (4) その他の地域 … オーストラリア
3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、360,562百万円(前期228,996百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (3) 海外売上高

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	579,002	331,697	390,104	322,027	1,622,832
II. 連結売上高					1,929,302
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	17.2	20.2	16.7	84.1

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	475,234	266,888	308,758	274,792	1,325,674
II. 連結売上高					1,606,098
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.6	16.6	19.2	17.1	82.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
  - (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
  - (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
  - (4) そ の 他 の 域 地 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。



## 6. リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借主側

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕			前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		
	取得価額相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	取得価額相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
船 舶	18,588	8,054	10,534	17,380	6,178	11,202
航 空 機	29,427	1,634	27,792	-	-	-
器 具 及 び 備 品	67,794	20,940	46,854	50,276	15,122	35,154
その他有形固定資産	2,206	1,305	900	2,239	1,290	948
合 計	118,017	31,934	86,082	69,896	22,590	47,305

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

##### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	11,884	6,932
1 年 超	76,998	39,757
合 計	88,882	46,690

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

##### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	10,745	7,883
減 価 償 却 費 相 当 額	9,988	7,143
支 払 利 息 相 当 額	987	1,016

##### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸主側

## ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕			前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
器具及び備品	15	10	4	257	241	16
その他有形固定資産	35	7	27	66	33	33
合 計	50	18	32	324	275	49

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	16	47
1 年 超	123	132
合 計	139	179

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## ③ 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	50	50
減 価 償 却 費	7	11

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	43,137	39,214
1 年 超	223,934	224,630
合 計	267,071	263,844

## (2) 貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,002	816
1 年 超	1,695	1,779
合 計	2,697	2,596

**7. 有価証券**

当期(平成18年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	102	3
(2) 社債	100	100	0
(3) その他	41	41	0
小 計	241	245	3
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	89	88	△ 1
(2) 社債	702	683	△ 18
(3) その他	-	-	-
小 計	792	772	△ 19
合 計	1,034	1,018	△ 15

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	121,624	323,218	201,593
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60	62	2
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	21	26	4
小 計	121,705	323,306	201,600
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,008	965	△ 42
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	12	12	△ 0
小 計	1,020	977	△ 43
合 計	122,726	324,284	201,557

## 3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
11,129	6,619	201

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券	
非上場株式	16,780 百万円

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
① 債券				
国債・地方債等	62	109	79	-
社債	100	-	702	-
その他	41	-	-	-
② その他	-	-	-	-
合 計	203	109	782	-

前期（平成17年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(単位：百万円)			
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	479	492	13
(2) 社債	399	411	11
(3) その他	71	71	0
小 計	950	976	25
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	9	9	△ 0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	9	9	△ 0
合 計	960	986	25

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(単位：百万円)			
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	114,544	202,673	88,128
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	559	559	0
③ その他	-	-	-
(3) その他	0	2	1
小 計	115,104	203,235	88,130
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7,970	7,546	△ 423
(2) 債券			
① 国債・地方債等	58	58	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	76	74	△ 2
小 計	8,105	7,679	△ 426
合 計	123,210	210,914	87,704

## 3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,118	2,917	8

(単位：百万円)

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券 非上場株式	15,473 百万円
------------------	------------

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(単位：百万円)				
① 債券				
国債・地方債等	258	209	79	-
社債	40	100	819	-
その他	71	-	-	-
② その他	-	-	-	-
合 計	370	309	899	-

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当期（平成18年3月31日現在）			前期（平成17年3月31日現在）					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	ユーロ売円買	1,294	-	1,295	△ 1	1,229	-	1,233	△ 3	
	香港ドル買円売	244	-	241	△ 2	349	-	349	△ 0	
	ユーロ買円売	64	-	65	0	141	-	142	0	
	タイバーツ買円売	211	-	208	△ 3	123	-	120	△ 3	
	USドル買円売	430	-	430	△ 0	174	-	176	1	
	USドル売円買	4,001	-	4,202	△ 200	2,580	2,139	2,434	145	
	その他	1,550	-	1,549	△ 2	448	-	443	△ 9	
	通貨スワップ取引									
	受取円・支払USドル	90	90	3	3	120	-	14	14	
受取USドル・支払円	-	-	-	-	5,100	5,100	△ 43	△ 43		
	合計							△ 206	102	

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当期（平成18年3月31日現在）			前期（平成17年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	9,903	6,480	590	590	14,997	9,969	863	863
	受取変動・支払固定	9,748	8,928	△ 494	△ 494	10,763	9,734	△ 838	△ 838
	合計				96				24

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社でも確定拠出型あるいは確定給付型の制度を設けており、また、当社にお職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%~3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、費用処理することとします。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの翌期から費用処理することとしております。）